

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	8130005004447	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 京都視覚障害者支援センター					
(8)主たる事務所の住所	京都府 京都市	西京区大枝東長町1番地の67			
(9)主たる事務所の電話番号	075-333-0171	(10)主たる事務所のFAX番号	075-333-0172	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://www.kyo-ssc.com/		(14)法人のメールアドレス	info@kyo-ssc.com	
(15)法人の設立認可年月日	昭和56年10月15日	(16)法人の設立登記年月日	昭和56年11月5日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7~10	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
岡本 匡弘	R3.6.12 ~ R7.6.8	2 無	2 無	1	
学校法人学院長					
岸 博実	R3.6.12 ~ R7.6.8	2 無	2 無	1	
大学非常勤講師					
鈴木 綾	R3.6.12 ~ R7.6.8	2 無	2 無	0	
無職					
坂本 正伸	R3.6.12 ~ R7.6.8	2 無	2 無	1	
三療業					
高橋 淳	R3.6.12 ~ R7.6.8	2 無	2 無	1	
自営業					
柴田 美千代	R3.6.12 ~ R7.6.8	2 無	1 有	0	
小児科医					
友永 満子	R3.6.12 ~ R7.6.8	2 無	2 無	1	
無職					
玉城 忍	R3.6.12 ~ R7.6.8	2 無	2 無	0	
自営業					
和久田 篤信	R3.6.12 ~ R7.6.8	2 無	2 無	1	
三療業					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6~9	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	12,875,439	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
野村 武夫	1 理事長 R1.6.15 ~ R3.6	平成29年6月14日	2 非常勤	令和1年6月10日	社会福祉事業理事	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
田尻 彰	3 その他理事 R1.6.15 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月10日	視覚障害者団体会長	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
山田 猛	3 その他理事 R1.6.15 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月10日	社会福祉事業理事長	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
新子 義則	3 その他理事 R1.6.15 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月10日	自営業	2 無
			2 事業区域における福祉に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給
松永 信也	3 その他理事 R1.6.15 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月10日	大学非常勤講師	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
北 広美	3 その他理事 R2.6.15 ~ R4.6		2 非常勤	令和2年6月13日	当法人障害者支援施設管理職	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
片山 千恵子	3 その他理事 R1.6.15 ~ R3.6		2 非常勤	令和1年6月10日	地域社協理事	2 無
			1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給
小林 茂治	2 業務執行理事 R1.6.15 ~ R3.6		1 常勤	令和1年6月10日	当法人就労継続支援A型管理者	2 無
			3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	60,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-3)②監事の任期	(3-4)③監事の所轄庁からの再就職状況	(3-5)④監事要件の区分別該当状況	(3-6)⑤監事選任の評議員会議決年月日
	(3-7)⑥監事の職業		(3-8)⑦監事要件の区分別該当状況	(3-9)⑧監事報酬等の支給形態	(3-10)⑨前会計年度における理事会への出席回数
齋藤常子	無職	R1.6.15 ~ R3.6	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	令和1年6月15日
			3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		5
甲賀光秀	無職	R1.6.15 ~ R3.6	2 無	6 財務管理に識見を有する者(その他)	令和1年6月15日
			6 財務管理に識見を有する者(その他)		5

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	12
		常勤換算数	常勤換算数	8.1

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和3年6月12日	7				1. 2020年度事業報告案及び決算案について 2. 次期役員候補者の選任について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和3年5月26日	8	2	1. 2020年度事業報告案、及び決算案について 2. 次期役員候補者の選定について 3. 次期評議員候補者の選定について 4. 次期評議員選定委員の選任について 5. 2021年度定時評議員会の日程及び議案について 6. 役員賠償保険の補償契約について
令和3年6月16日	8	2	1. 多床室個室化補助金及び備品等購入積立資産の目的外使用について 2. 就業規則の改定について 3. 給与規程の改定について
令和3年9月8日	8	2	1. 育児短時間勤務の改定について
令和3年12月8日	7	2	1. 盲人ホーム美鈴の就労継続支援B型事業への移行について 2. 経営戦略会議による新事業推進の方向性について 3. 障害者支援施設洛西寮施設長の定年退職に伴う後任の推薦について
令和4年3月9日	8	2	1. 2022年度事業計画(案)及び予算(案)について 2. 訪問相談活動自動車の購入における補正予算について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	甲賀 光秀 齋藤 常子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	洛西寮への入所者の確保、B型事業への通所者の確保
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	利用者の確保のための広報活動（ホームページ、SNS、YouTube） サービスの質を上げることによる、施設魅力発信

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況				⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	洛西寮会計拠点	01040401	障害者支援施設(施設入所支援)	京都市西京区 大枝東長町1-67	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成23年10月1日	20	8,788		
		ア 建設費	昭和60年3月25日	6,000,000	211,000,000	30,000,000	247,000,000	712,440			
		イ 大規模修繕	平成13年12月26日	令和2年11月11日	70,049,000						
001	洛西寮会計拠点	01040406	障害者支援施設(就労継続支援B型)	京都市西京区 大枝東長町1-67	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成25年4月1日	20	7,629		
		ア 建設費						148,740			
		イ 大規模修繕									
001	洛西寮会計拠点	02140801	視覚障害者情報提供施設	京都市西京区 大枝東長町1-67	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和56年11月5日	0	0		
		ア 建設費						0			
		イ 大規模修繕									
001	洛西寮会計拠点	02140901	身体障害者の更生相談に応じる事業	京都市西京区 大枝東長町1-67	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和56年11月5日	0	1,249		
		ア 建設費						0			
		イ 大規模修繕									
001	洛西寮会計拠点	02130303	計画相談支援	京都市西京区 大枝東長町1-67	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成26年2月27日	0	98		
		ア 建設費						0			
		イ 大規模修繕									

001	洛西寮会計拠点	02130112	障害福祉サービス事業（就労継続支援A型）	らくさい治療院								
		京都府	京都市西京区	大枝東長町1-265	3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	10	2,505			
										47,664,225		181,480
001	洛西寮会計拠点	00000001	本部経理区分	法人本部								
		京都府	京都市西京区	大枝東長町1-67	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和56年11月5日	0	0			
002	美鈴会計拠点	06000001	盲人ホーム	盲人ホーム美鈴								
		京都府	京都市北区	小山西大野町61	3 自己所有	3 自己所有	昭和56年11月5日	20	1,710			
										29,500,000		112,690

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)			
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

- 障害者支援施設洛西寮＝視覚障害者を主とする障害者支援施設。施設入所支援30名、就労継続支援B型40名の定員。作業は、ミン縫製、点字出版、京都土産物菓子箱、数珠等を実施。
- らくさい治療院＝視覚障害者あんまマッサージ指圧師、鍼、灸の三療免許取得者を対象とした、就労継続支援A型施設。10名の定員で、スキルアップによる自立を目指し治療院の店舗展開をしている。
- 盲人ホーム美鈴＝視覚障害者あんまマッサージ指圧師、鍼、灸の三療免許取得者を対象とした、盲人ホーム。20名の定員。スキルアップによる自立を目指して店舗展開をし地域住民の健康増進に貢献。
- 紫野点字社＝点字出版を行なう事業で、行政、関係団体、地域団体等からの点字需要に対して、安価でスピーディーに点字文書を発行している。
- 障害者相談支援始業所 スマイルサポート＝サービス等利用計画の作成
- 京都府失明者巡回指導員派遣事業＝在宅視覚障害者への訪問相談事業。心理更生から訓練、年金等の手続きをサポート。

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑨（その他）	読み書きサービス 地域に在宅の視覚障害者へ、墨字文書の音訳や代筆等を支援（※令和3年度はコロナ禍で未実施）	障害者支援施設 洛西寮
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	視覚障害者支援ボランティア養成講座 視覚障害者に対する支援技術の講習（※令和3年度はコロナ禍で未実施）	京都市西京区
地域における公益的な取組⑨（その他）	洛西寮まつり：コロナ禍により未実施 地域住民及び地域の高齢・障害施設が集う交流の場。（※令和3年度はコロナ禍で未実施）	障害者支援施設 洛西寮

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	2 無
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	115,681,934
②施設・設備に係る公費(円)	1,084,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③業務内容
- ④費用〔年額〕（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

- ①所轄庁から求められた改善事項

監査日：令和3年10月26日。当該文書指摘通知日：令和3年11月10日
（法人）
1.（財務管理）予算とその執行に軽微な範囲とは言えない乖離がある場合は、補正予算を編成すること。
（留意事項2の（2））
- ②実施した改善内容

重要事項説明書更新時に第三者評価の実施状況を記載する。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無